

平成 21 年度
財 務 諸 表

平成 22 年 6 月

独立行政法人統計センター

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位: 円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	3,279,694,965	
貯蔵品	108,936	
未収金	79,895,253	
前払金	14,490	
前払費用	3,240,651	
流動資産合計		3,362,954,295
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物附属設備	13,827,917	
建物附属設備減価償却累計額	△ 1,593,694	12,234,223
車両運搬具	3,263,149	
車両運搬具減価償却累計額	△ 3,097,926	165,223
工具器具備品	458,071,866	
工具器具備品減価償却累計額	△ 302,339,764	155,732,102
リース資産(工具器具備品)	4,095,270,461	
リース資産減価償却累計額	△ 2,512,155,723	1,583,114,738
有形固定資産合計		1,751,246,286
2 無形固定資産		
ソフトウェア	63,629,745	
電話加入権	869,400	
無形固定資産合計		64,499,145
3 投資その他の資産		
長期前払費用	531,959	
投資その他の資産合計		531,959
固定資産合計		1,816,277,390
資産合計		5,179,231,685
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	917,827,537	
未払金	1,373,878,168	
未払費用	446,973	
未払消費税	56,451,800	
預り金	25,741,077	
短期リース債務	780,987,501	
流動負債合計		3,155,333,056
II 固定負債		
資産見返運営費交付金	176,560,739	
資産見返物品受贈額	1,782,854	
長期リース債務	925,207,903	
固定負債合計		1,103,551,496
負債合計		4,258,884,552
純資産の部		
I 資本金		
資本金		0
II 資本剰余金		
資本剰余金		0
III 利益剰余金		
積立金	563,283,371	
前中期目標期間繰越積立金	877,340	
当期未処分利益	356,186,422	
(うち当期総利益 356,186,422)		
利益剰余金合計		920,347,133
純資産合計		920,347,133
負債・純資産合計		5,179,231,685

損益計算書
(平成21年4月1日 ～ 平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与手当	5,209,634,354		
退職金	1,133,326,461		
法定福利費	570,329,064		
福利厚生費	2,987,048		
消耗品費	42,391,354		
賃借料	6,023,931		
保守料	267,441,158		
修繕費	11,569,196		
減価償却費	1,086,556,689		
研修費	7,395,210		
外注委託費	835,426,968		
旅費交通費	9,121,984		
通信運搬費	22,761,727		
水道光熱費	42,237,263		
雑費	1,322,600		
その他の業務費	572,773	9,249,097,780	
一般管理費			
役員報酬	52,611,945		
給与手当	462,965,466		
退職金	146,881,454		
法定福利費	54,622,475		
福利厚生費	13,306,162		
消耗品費	15,220,649		
保守料	16,172,221		
修繕費	13,491,638		
租税公課	56,511,223		
減価償却費	34,146,403		
研修費	3,995,124		
外注委託費	35,673,305		
旅費交通費	3,510,603		
通信運搬費	4,902,245		
水道光熱費	6,627,673		
広告宣伝費	3,726,978		
その他の一般管理費	1,912,690	926,278,254	
財務費用			
支払利息		62,201,783	
経常費用合計			10,237,577,817
経常収益			
運営費交付金収益	9,725,572,902		
資産見返運営費交付金戻入	97,649,369		
資産見返物品受贈額戻入	219,553		
受託製表収入	19,634,569		
政府統計共同利用システム利用料収入	747,845,000		
統計データ二次利用収入	1,362,930		
その他経常収益	1,021,989	10,593,306,312	
財務収益			
受取利息		175	
経常収益合計			10,593,306,487
経常利益			355,728,670
臨時損失			
固定資産除却損		1,175,007	
臨時損失合計			1,175,007
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		1,175,007	
臨時利益合計			1,175,007
当期純利益			355,728,670
前中期目標期間繰越積立金取崩額			457,752
当期総利益			356,186,422

利益の処分に 関する書類 (案)

(単位：円)

I	当期未処分利益		<u>356,186,422</u>
	当期総利益	356,186,422	
II	利益処分量		
	積立金		<u>356,186,422</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,396,262,241
人件費支出	△ 7,293,834,523
運営費交付金収入	10,350,034,000
受託製表収入	19,713,894
政府統計共同利用システム利用料収入	811,038,251
統計データ二次利用収入	1,362,930
その他の収入	748,145
小計	2,492,800,456
利息の支払額	△ 68,373,241
利息の受取額	204
消費税の還付金	100,443,185
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,524,870,604
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 58,443,286
無形固定資産の取得による支出	△ 36,113,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,556,286
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,083,458,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,083,458,435
IV 資金に係る換算差額	0
V 当期資金増加額	1,346,855,883
VI 資金期首残高	1,932,839,082
VII 資金期末残高	3,279,694,965

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日 ～ 平成22年3月31日)

(単位: 円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	9,249,097,780		
一般管理費	926,278,254		
財務費用	62,201,783		
臨時損失	1,175,007	10,238,752,824	
(控除)			
政府統計共同利用システム利用料収入	△ 747,845,000		
受託製表収入	△ 19,634,569		
統計データ二次利用収入	△ 1,362,930		
その他経常収益	△ 1,021,989		
財務収益	△ 175	△ 769,864,663	
業務費用合計			9,468,888,161
II 引当外賞与見積額			△ 51,651,911
III 引当外退職給付増加見積額			△ 343,888,909
IV 機会費用			
国有財産無償使用の機会費用			565,727,281
V 行政サービス実施コスト			9,639,074,622

注 記

I 重要な会計方針

会計の処理及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）の作成については、平成 11 年 4 月 27 日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に関する研究の成果として公表された基準（平成 22 年 3 月の改訂を含む。以下「基準」という。）及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

退職手当及び業務部門の非常勤職員手当を除く人件費については、期間の進行により運営費交付金債務を収益として計上する方法（期間進行基準）を採用しております。

その他の費用につきましては、業務のために支出した費用相当額を限度として収益計上する方法（費用進行基準）を採用しております。これは、中期計画及び年度計画において業務の実施と運営費交付金との対応関係が明確でなく、個別の業務ごとの予算の設定が困難なため、費用進行基準を採用する必要があるからです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3年～15年

車両運搬具 6年

工具器具備品 4年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

退職手当及び賞与に関する引当金については、基準第 17「引当金」第 2 項において「法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出については、引当金を計上しない。」とされており、当法人の退職手当及び賞与に係る引当金は、財源措置をしているため計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて、行っております。

オペレーティング・リースにより使用している資産は、賃貸借取引として会計処理を行っております。オペレーティング・リース契約は、中途解約が可能です。

6. 法人税

当法人は、法人税法第2条第5号で定める公共法人であり、同法第4条第2項の規定により、法人税を納める義務はありません。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表の注記事項

1. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,279,694,965	3,279,694,965	—
(2)未収金	79,895,253	79,895,253	—
資産計	3,359,590,218	3,359,590,218	—
(3)未払金	1,373,878,168	1,373,878,168	—
(4)リース債務	1,706,195,404	1,706,195,404	—
負債計	3,080,073,572	3,080,073,572	—

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該

帳簿価額によっております。

(4) リース債務

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、リース債務に計上されるのは、ファイナンス・リース取引のみです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	780,987,501 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	925,207,903 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見込額 7,189,495,930 円

3. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見込額 382,760,045 円

Ⅲ 損益計算書の注記事項

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、6,163,155 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 350,023,267 円です。

Ⅳ キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 3,279,694,965 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 15,472,800 円

Ⅴ 行政サービス実施コスト計算書の注記事項

国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

1. 事務室等施設は、近隣のビルの賃貸料等を参考に計算しております。
2. 政府統計共同利用システムのソフトウェアは、平成 21 年度減価償却費相当額を計算しております。

Ⅵ セグメント情報

単一セグメントのため、区分開示すべきセグメントはありません。

VII 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象
該当事項はありません。

財務諸表附属明細書

1.固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	11,441,269	2,386,648	0	13,827,917	1,593,694	1,535,298	0	0	0	12,234,223	
	車両運搬具	3,263,149	0	0	3,263,149	3,097,926	123,917	0	0	0	165,223	
	工具器具備品	452,845,171	9,224,145	3,997,450	458,071,866	302,339,764	78,861,296	0	0	0	155,732,102	
	計	467,549,589	11,610,793	3,997,450	475,162,932	307,031,384	80,520,511	0	0	0	168,131,548	
リース資産	工具器具備品	4,565,941,890	15,472,800	486,144,229	4,095,270,461	2,512,155,723	1,013,662,210	0	0	0	1,583,114,738	
	計	4,565,941,890	15,472,800	486,144,229	4,095,270,461	2,512,155,723	1,013,662,210	0	0	0	1,583,114,738	
有形固定資産計	建物附属設備	11,441,269	2,386,648	0	13,827,917	1,593,694	1,535,298	0	0	0	12,234,223	
	車両運搬具	3,263,149	0	0	3,263,149	3,097,926	123,917	0	0	0	165,223	
	工具器具備品	5,018,787,061	24,696,945	490,141,679	4,553,342,327	2,814,495,487	1,092,523,506	0	0	0	1,738,846,840	
	計	5,033,491,479	27,083,593	490,141,679	4,570,433,393	2,819,187,107	1,094,182,721	0	0	0	1,751,246,286	
無形固定資産	ソフトウェア	180,751,899	16,447,200	0	197,199,099	133,569,354	26,520,371	0	0	0	63,629,745	
	電話加入権	1,738,800	0	0	1,738,800			869,400	0	0	869,400	
	計	182,490,699	16,447,200	0	198,937,899	133,569,354	26,520,371	869,400	0	0	64,499,145	
投資その他の資産	長期前払費用	990,740	51,870	510,651	531,959						531,959	
	計	990,740	51,870	510,651	531,959						531,959	

2. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	0	563,283,371	0	563,283,371	当期積立額 563,283,371
前中期目標期間繰越積立金	1,335,092	0	457,752	877,340	前中期目標期間繰越積立金取崩額 457,752
合 計	1,335,092	563,283,371	457,752	564,160,711	

3. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	457,752	前払費用の費用化
合 計	457,752	

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
20年度	303,259,432						303,259,432
21年度	0	10,350,034,000	9,725,572,902	9,892,993	0	9,735,465,895	614,568,105
合計	303,259,432	10,350,034,000	9,725,572,902	9,892,993	0	9,735,465,895	917,827,537

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①21年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,470,931,000
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	6,470,931,000
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,254,641,902
	資産見返運営費交付金	9,892,993
	資本剰余金	0
	計	3,264,534,895
会計基準第80第3項による振替額	0	(該当なし)
合計	9,735,465,895	<p>上記で算出した期間進行基準の損益、費用進行基準の損益及び政府統計共同利用システムの損益(リース資産の会計処理上の損失+本事業年度購入した固定資産の未償却残高による利益)、統計データ二次利用の損益に、その他経常収益を合算して当期総利益を計上している。</p> <p>[396,138,735 + △46,333,762 + (5,038,157) + 321,128 + 1,022,164 = 356,186,422]</p>

(業務達成基準を採用した業務は無い)

①当該基準を採用した業務等:退職手当を除く人件費については、期間的に費用と予算が対応関係にあるため、相当額(6,470,931,000)を収益化している。

②当該業務等に係る損益等
 経常費用の人件費(役員報酬、給与手当、法定福利費等)(6,353,449,789)のうち、業務費の一部(非常勤職員分)(273,858,319)及び受託製表業務・統計データ二次利用業務に携わった常勤職員分(4,656,921)、並びに公務災害補償費(142,284)を控除した額(6,074,792,265)

③損益計算 [(6,470,931,000) - (6,074,792,265) = (396,138,735)]

①当該基準を採用した業務等:期間進行基準に該当しない業務等については、費用進行基準に基づいている。

②当該業務等に係る損益等
 a 運営費交付金収益合計 - 期間進行基準による収益額 = 費用進行基準による収益額合計
 (9,725,572,902 - 6,470,931,000 = 3,254,641,902)
 b 経常費用の計-(期間進行基準に対応する費用+政府統計共同利用システム運用管理経費相当分+受託製表経費相当分+統計データ二次利用経費相当分+前中期目標期間繰越積立金取崩額相当分+リース資産及び政府統計共同利用システム利用料収入で購入した資産を除く減価償却費) = 費用合計
 [10,237,577,817 - (6,074,792,265 + 742,806,843 + 19,634,569 + 1,041,802 + 457,752 + 97,868,922) = 3,300,975,664]
 a 費用進行基準による収益合計 - b 費用合計 = 損益
 (3,254,641,902 - 3,300,975,664 = △46,333,762)
 ただし、この損益は c リース資産の会計処理上の利益および d 消費税の納付額である。
 (c 10,118,038 + d △56,451,800 = △46,333,762)

③固定資産の取得額 建物附属設備(2,386,648)、工具器具備品(4,079,145)、ソフトウェア(3,427,200)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○退職手当が予算額を下回ったため、運営費交付金債務に残高が生じ、当該残高については、翌事業年度以降に必要となる退職手当に充当することとし、その際に収益化する予定である。 ○その他業務経費については、経費減少に伴い運営費交付金債務に残高が生じているが、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度の繰越しはない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	303,259,432	
	計	303,259,432	
21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○退職手当が予算額を下回ったため、運営費交付金債務に残高が生じ、当該残高については、翌事業年度以降に必要となる退職手当に充当することとし、その際に収益化する予定である。 ○その他業務経費については、経費減少に伴い運営費交付金債務に残高が生じているが、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度の繰越しはない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	614,568,105	
	計	614,568,105	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5,278) 47,334	(3) 3	(0) 10,045	(0) 1
職員	(387,021) 5,285,579	(178) 843	(0) 1,269,534	(0) 68
合計	(392,300) 5,332,912	(181) 846	(0) 1,279,579	(0) 69

- (注) ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要
 俸給月額は、理事長991,000円以内、理事及び監事782,000円以内で定める金額を支給しております。
 非常勤役員の報酬は、日額、35,200円を超えない範囲で支給しております。
 その他諸手当等については、独立行政法人統計センター役員報酬規程に基づき支給しております。
 役員退職手当については、独立行政法人統計センター役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
- ② 職員等(職員、再任用職員及び臨時任用職員)に対する給与の支給基準の概要
 職員等の給与については、独立行政法人統計センター職員給与規程等に基づき支給しております。
- ③ 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- ④ 非常勤役員及び非常勤職員に対する報酬又は給与は、外数として()内に記載しております。

決算報告書

平成21年度 決算報告書

(単位:円)

区 別	予算金額 (A)	決算金額 (B)	差額 (B-A)	備考
収入				
運営費交付金収入	10,350,034,000	10,350,034,000	0	
受託製表収入	14,973,000	19,634,569	4,661,569	
政府統計共同利用システム利用料収入	747,845,000	747,845,000	0	
統計データ二次利用収入	0	1,362,930	1,362,930	
その他の収入	0	1,022,164	1,022,164	
前年度からの繰越金	0	457,752	457,752	
収入合計	11,112,852,000	11,120,356,415	7,504,415	
	予算金額 (A)	決算金額 (B)	差額 (A-B)	
支出				
業務経費	2,911,160,000	2,431,398,119	479,761,881	
経常統計調査等に係る経費	968,841,000	898,678,738	70,162,262	
周期統計調査に係る経費	1,194,474,000	784,874,381	409,599,619	
政府統計共同利用システム運用管理経費	747,845,000	747,845,000	0	
受託製表経費	14,973,000	19,634,569	△ 4,661,569	
統計データ二次利用経費	0	1,041,802	△ 1,041,802	
一般管理費	348,280,000	357,541,129	△ 9,261,129	
人件費	7,838,439,000	7,355,142,464	483,296,536	
退職手当	1,289,741,000	1,280,207,915	9,533,085	
退職手当を除く人件費	6,548,698,000	6,074,934,549	473,763,451	
支出合計	11,112,852,000	10,164,758,083	948,093,917	
次年度繰越(21年度のみ)		955,598,332		
合計		11,120,356,415		
前年度繰越		869,508,075		
次年度繰越(累計)		1,825,106,407		

(注1)損益計算書との相違

- ・決算報告書の人件費は、損益計算書の業務費の非常勤職員に係る給与、法定福利費及び受託製表経費、二次利用経費に相当する費用(278,515,240)を除いた金額
- ・決算報告書の一般管理費は、庁舎維持経費、光熱水料を一括計上しているため損益計算書の一般管理費(総務部の費用)とは合致しない

(注2)「次年度繰越(累計)」について

「貸借対照表」の流動資産(3,362,954,295円)に長期前払費用(531,959円)を加算した額から、流動負債(3,155,333,056円)のうち運営費交付金債務(917,827,537円)、短期リース債務(780,987,501円)を除いて、短期リース債務の21年度未払い分(81,861,829円)を加算した額を控除した額である
 $3,362,954,295 + 531,959 - (3,155,333,056 - 917,827,537 - 780,987,501 + 81,861,829) = 1,825,106,407$

監查意見書

独立行政法人 統計センター
理事長 戸谷 好秀 殿

監査意見書

私共は、独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人統計センターの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの平成21年度における事業報告書、財務諸表（すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書並びに附属明細書）、並びに予算の区分に従い作成した決算報告書につき監査を実施した。

この事業報告書、財務諸表並びに決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、私共監事の責任は、財務諸表等について意見を表明することにある。

私共は、独立行政法人に対する会計監査人の監査基準及びわが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及び適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。

私共は、業務執行の状況を知るために、通常、毎月開催される役員会議に出席し必要に応じて意見を述べた。

私共は、監査の結果として意見の表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、私共が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。

なお、私共が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、私共の意見は以下の通りである。

- (1) 業務の執行は、法令に従い適法に行われているものと認める。
- (2) 事業報告書は、当該独立行政法人の平成21年度に関する業務運営の状況を正しく表示しているものと認める。

- (3) 財務諸表は、総務省が開催している独立行政法人会計基準研究会と財務省に設置された財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会公企業会計小委員会との共同ワーキングチームによって、会社計算規則に規定する計算関係書類に対応するため見直され、平成19年11月19日に公表された改定「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に準拠して作成されており、当該独立行政法人の平成22年3月31日現在の財政状態、及び平成21年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況、及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認める。
- (4) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (5) 決算報告書は、当該独立行政法人による平成21年度の予算の区分に従って決算の状況を正しく表示しているものと認める。

平成22年6月14日

独立行政法人 統計センター

監事

川口 雄 

監事

橋山 明 